



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
 コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小池 昌洋
 経営企画部 グローバルコミュニケーション
 問合せ先責任者 (役職名) グループ マネージャー (氏名) 信澤 祐介 TEL 03-6704-4268
 (東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(注) 金額は記載単位未満を切捨て、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,872,277	5.1	1,348,630	△7.6	980,428	△7.1
2025年3月期	8,440,114	13.7	1,460,007	73.3	1,055,276	51.7

(注) 包括利益 2026年3月期 962,135百万円 (114.1%) 2025年3月期 449,490百万円 (△76.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	515.55	—	18.7	4.3	15.2
2025年3月期	542.16	—	20.6	4.7	17.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 10,820百万円 2025年3月期 1,413百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,961,940	5,457,571	17.0	2,885.44
2025年3月期	31,237,340	5,103,545	16.3	2,640.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,420,347百万円 2025年3月期 5,076,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	584,259	639,725	△624,251	2,085,069
2025年3月期	1,345,080	164,619	△1,188,437	1,469,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	81.00	—	91.00	172.00	333,236	31.7	6.5
2026年3月期	—	105.50	—	112.50	218.00	412,485	42.3	7.9
2027年3月期(予想)	—	122.50	—	122.50	245.00		55.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	830,000	56.2	441.83

(注) 当社グループは、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用するため、2027年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。対前期増減率についても、IFRSを適用した2026年3月期の連結業績（会計監査前）に対する増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,934,000,000株	2025年3月期	1,934,000,000株
2026年3月期	55,487,168株	2025年3月期	11,150,271株
2026年3月期	1,901,699,101株	2025年3月期	1,946,421,536株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）翌連結会計年度の業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	2
(3) 翌連結会計年度の業績予想	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) 損益状況の対前期比較	18
(2) 種目別保険料・保険金	19
(3) 有価証券関係	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

2025年度の世界経済は、米国の通商政策による悪影響が限定的に留まり、全体として緩やかに持ち直しました。米国はAI関連の設備投資や個人消費を中心に底堅さを維持した一方で、わが国経済は、物価上昇等を背景とした内需の弱さがみられ回復のペースは緩やかなものに留まりました。東京海上グループを取り巻く環境は、先行きの不透明感が増す昨今の地政学リスク、気候変動による災害の激甚化、サイバーリスクの増大等もあり、一層複雑化しています。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益6兆5,279億円、資産運用収益1兆9,845億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて4,321億円増加し、8兆8,722億円となりました。一方、保険引受費用5兆2,789億円、資産運用費用5,541億円、営業費及び一般管理費1兆6,506億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて5,435億円増加し、7兆5,236億円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて1,113億円減少し、1兆3,486億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて748億円減少し、9,804億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

国内損害保険事業については、経常収益は、前連結会計年度に比べて962億円減少し、3兆7,902億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて1,488億円減少し、7,444億円となりました。

国内生命保険事業については、経常収益は、前連結会計年度に比べて1,567億円増加し、7,961億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて465億円減少し、236億円となりました。

海外保険事業については、経常収益は、前連結会計年度に比べて2,900億円増加し、4兆5,998億円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて705億円増加し、5,590億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べて7,245億円増加し、31兆9,619億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて7,608億円収入が減少し、5,842億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4,751億円収入が増加し、6,397億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて5,641億円支出が減少し、6,242億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,152億円増加し、2兆850億円となりました。

(3) 翌連結会計年度の業績予想

翌連結会計年度の業績予想については、以下の想定に基づき、親会社の所有者に帰属する当期利益を8,300億円と予想しています。

- ・保険収益については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいています。
- ・翌連結会計年度発生 of 自然災害に係る正味発生損害については、国内は1,050億円、海外は950億円を見込んでいます。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2026年3月末から大きくは変動しない前提としています。

上記の予想は、過去の実績、本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の想定に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、当社グループは、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、2027年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2026年3月期の有価証券報告書からIFRSを任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,071,138	1,033,052
買現先勘定	299,812	—
買入金銭債権	3,051,927	3,962,550
金銭の信託	7	314
有価証券	19,262,988	18,615,916
貸付金	3,140,328	3,052,348
有形固定資産	562,056	683,416
土地	173,951	178,892
建物	323,921	421,821
建設仮勘定	12,741	34,953
その他の有形固定資産	51,442	47,748
無形固定資産	1,158,132	1,327,070
ソフトウェア	328,771	365,873
のれん	318,459	357,017
その他の無形固定資産	510,900	604,180
その他資産	2,578,281	3,065,601
退職給付に係る資産	16,967	20,849
繰延税金資産	112,395	217,913
支払承諾見返	1,528	1,410
貸倒引当金	△18,225	△18,505
資産の部合計	31,237,340	31,961,940
負債の部		
保険契約準備金	23,178,787	23,263,893
支払備金	5,411,597	5,706,573
責任準備金等	17,767,189	17,557,319
社債	227,246	226,995
その他負債	2,101,900	2,346,342
退職給付に係る負債	223,866	213,295
賞与引当金	140,268	154,190
株式給付引当金	3,622	3,925
特別法上の準備金	150,455	159,381
価格変動準備金	150,455	159,381
繰延税金負債	103,089	133,643
負ののれん	3,030	1,289
支払承諾	1,528	1,410
負債の部合計	26,133,794	26,504,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	2,925,599	3,548,908
自己株式	△53,643	△304,160
株主資本合計	3,021,956	3,394,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,953	869,705
繰延ヘッジ損益	△9,826	△11,839
為替換算調整勘定	1,186,812	1,157,706
退職給付に係る調整累計額	8,604	11,604
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	343	△1,576
その他の包括利益累計額合計	2,054,886	2,025,600
非支配株主持分	26,702	37,223
純資産の部合計	5,103,545	5,457,571
負債及び純資産の部合計	31,237,340	31,961,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	8,440,114	8,872,277
保険引受収益	6,275,529	6,527,988
正味収入保険料	5,305,182	5,566,337
収入積立保険料	44,183	49,240
積立保険料等運用益	32,377	27,731
生命保険料	586,772	377,246
責任準備金等戻入額	298,594	493,812
その他保険引受収益	8,418	13,620
資産運用収益	1,988,646	1,984,577
利息及び配当金収入	1,000,365	991,126
金銭の信託運用益	0	7
売買目的有価証券運用益	144,228	141,625
有価証券売却益	842,246	713,298
有価証券償還益	2,014	2,968
特別勘定資産運用益	9,496	79,983
その他運用収益	22,672	83,299
積立保険料等運用益振替	△32,377	△27,731
その他経常収益	175,938	359,711
負ののれん償却額	1,807	1,740
持分法による投資利益	1,413	10,820
その他の経常収益	172,718	347,150
経常費用	6,980,107	7,523,647
保険引受費用	4,993,332	5,278,975
正味支払保険金	2,765,817	2,883,345
損害調査費	193,826	198,616
諸手数料及び集金費	1,018,071	1,090,776
満期返戻金	143,277	139,351
契約者配当金	2	1
生命保険金等	671,055	700,988
支払備金繰入額	196,995	261,282
その他保険引受費用	4,285	4,613
資産運用費用	544,633	554,145
有価証券売却損	295,189	471,809
有価証券評価損	1,113	13,224
有価証券償還損	2,882	2,788
金融派生商品費用	87,256	36,912
その他運用費用	158,191	29,411
営業費及び一般管理費	1,401,394	1,650,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他経常費用	40,747	39,924
支払利息	26,922	22,707
貸倒引当金繰入額	1,730	3,029
貸倒損失	567	477
その他の経常費用	11,526	13,709
経常利益	1,460,007	1,348,630
特別利益	10,354	7,965
固定資産処分益	6,605	7,965
負ののれん発生益	3,324	—
その他特別利益	425	—
特別損失	20,089	21,628
固定資産処分損	6,715	5,892
減損損失	2,566	4,045
特別法上の準備金繰入額	10,204	8,925
価格変動準備金繰入額	10,204	8,925
その他特別損失	602	2,765
税金等調整前当期純利益	1,450,272	1,334,967
法人税及び住民税等	408,421	385,688
法人税等調整額	△11,891	△38,217
法人税等合計	396,529	347,470
当期純利益	1,053,742	987,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,533	7,068
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,276	980,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,053,742	987,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,059,002	4,694
繰延ヘッジ損益	△555	△2,013
為替換算調整勘定	444,462	△30,921
退職給付に係る調整額	9,100	2,992
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	1,064	△1,930
持分法適用会社に対する持分相当額	677	1,817
その他の包括利益合計	△604,252	△25,360
包括利益	449,490	962,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,182	951,124
非支配株主に係る包括利益	1,307	11,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,378,790	△14,167	2,514,622
当期変動額				
剰余金の配当		△281,481		△281,481
親会社株主に帰属する当期純利益		1,055,276		1,055,276
自己株式の取得			△269,038	△269,038
自己株式の処分		△87	810	722
自己株式の消却		△228,752	228,752	—
連結子会社の増資による持分の増減		982		982
その他		871		871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	546,809	△39,475	507,334
当期末残高	150,000	2,925,599	△53,643	3,021,956

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る保 険契約準備 金評価差額 金			
当期首残高	1,927,604	△9,270	744,786	△477	△662	33	6,704	5,183,341
当期変動額								
剰余金の配当								△281,481
親会社株主に帰属する当期純利益								1,055,276
自己株式の取得								△269,038
自己株式の処分								722
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								982
その他								871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058,651	△555	442,025	9,082	1,005	△33	19,997	△587,129
当期変動額合計	△1,058,651	△555	442,025	9,082	1,005	△33	19,997	△79,795
当期末残高	868,953	△9,826	1,186,812	8,604	343	—	26,702	5,103,545

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,925,599	△53,643	3,021,956
当期変動額				
剰余金の配当		△376,140		△376,140
親会社株主に帰属する当期純利益		980,428		980,428
自己株式の取得			△251,599	△251,599
自己株式の処分		0	1,082	1,082
連結子会社株式の取得による持分の増減		231		231
その他		18,789		18,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	623,308	△250,517	372,791
当期末残高	150,000	3,548,908	△304,160	3,394,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社等 に係る保険契 約準備金評価 差額金		
当期首残高	868,953	△9,826	1,186,812	8,604	343	26,702	5,103,545
当期変動額							
剰余金の配当							△376,140
親会社株主に帰属する当期純利益							980,428
自己株式の取得							△251,599
自己株式の処分							1,082
連結子会社株式の取得による持分の増減							231
その他							18,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	752	△2,013	△29,105	2,999	△1,919	10,521	△18,765
当期変動額合計	752	△2,013	△29,105	2,999	△1,919	10,521	354,025
当期末残高	869,705	△11,839	1,157,706	11,604	△1,576	37,223	5,457,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,272	1,334,967
減価償却費	146,965	161,985
減損損失	2,566	4,045
のれん償却額	89,893	88,861
負ののれん償却額	△1,807	△1,740
負ののれん発生益	△3,324	—
支払備金の増減額 (△は減少)	307,909	300,749
責任準備金等の増減額 (△は減少)	203,591	87,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	581	572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,849	△5,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,491	10,229
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	710	949
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10,204	8,925
利息及び配当金収入	△1,000,365	△991,126
有価証券関係損益 (△は益)	△689,963	△367,425
支払利息	26,922	22,707
為替差損益 (△は益)	△22,639	△42,146
有形固定資産関係損益 (△は益)	△395	△2,363
持分法による投資損益 (△は益)	△1,413	△10,820
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△9,496	△79,983
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△85,524	△493,748
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	751	86,799
その他	138,483	13,267
小計	571,565	126,802
利息及び配当金の受取額	982,908	953,731
利息の支払額	△26,736	△22,601
法人税等の支払額	△190,509	△483,516
その他	7,852	9,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,080	584,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△305,808	319,276
買入金銭債権の取得による支出	△1,052,107	△1,476,225
買入金銭債権の売却・償還による収入	728,068	941,044
金銭の信託の増加による支出	—	△300
有価証券の取得による支出	△3,375,440	△4,458,477
有価証券の売却・償還による収入	4,543,102	5,737,411
貸付けによる支出	△786,315	△891,879
貸付金の回収による収入	593,434	849,038
その他	△105,534	△114,466
資産運用活動計	239,398	905,422
営業活動及び資産運用活動計	1,584,479	1,489,681
有形固定資産の取得による支出	△26,148	△44,962
有形固定資産の売却による収入	14,040	13,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,671	△234,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,619	639,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	72,920	1,875,070
借入金の返済による支出	△35,945	△1,847,267
短期社債の発行による収入	2,999	999
短期社債の償還による支出	△3,000	△1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△522,577	—
自己株式の取得による支出	△269,038	△251,599
配当金の支払額	△281,243	△375,782
非支配株主への配当金の支払額	△1,049	△627
非支配株主からの払込みによる収入	12,834	15,474
非支配株主への払戻による支出	—	△665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,956	△14,458
その他	△153,381	△24,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,437	△624,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,550	15,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,813	615,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,981	1,469,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,794	2,085,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,867,918	639,054	4,305,449	81,939	8,894,362	△454,247	8,440,114
セグメント間の内部経常 収益	18,600	334	4,435	25,738	49,108	△49,108	—
計	3,886,518	639,388	4,309,884	107,678	8,943,470	△503,356	8,440,114
セグメント利益	893,316	70,159	488,497	8,032	1,460,007	—	1,460,007
セグメント資産	7,630,349	7,900,008	15,758,495	319,929	31,608,783	△371,443	31,237,340
その他の項目							
減価償却費	51,089	6,370	88,607	898	146,965	—	146,965
のれん償却額	—	—	89,893	—	89,893	—	89,893
負ののれん償却額	744	—	917	145	1,807	—	1,807
利息及び配当金収入	196,833	122,085	693,983	76	1,012,977	△12,612	1,000,365
支払利息	2,419	222	36,396	0	39,038	△12,116	26,922
持分法投資利益	—	—	1,413	—	1,413	—	1,413
持分法適用会社への投資額	—	—	125,924	2,195	128,120	—	128,120
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	75,750	11,413	125,521	1,277	213,963	△9	213,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△454,247百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額443,886百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△371,443百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,772,925	795,809	4,595,123	257,737	9,421,595	△549,318	8,872,277
セグメント間の内部経常 収益	17,363	358	4,766	27,873	50,362	△50,362	—
計	3,790,288	796,167	4,599,889	285,611	9,471,958	△599,681	8,872,277
セグメント利益	744,488	23,611	559,080	21,421	1,348,602	27	1,348,630
セグメント資産	7,346,091	7,153,251	17,552,627	344,787	32,396,758	△434,818	31,961,940
その他の項目							
減価償却費	62,484	7,465	84,618	7,416	161,985	—	161,985
のれん償却額	—	—	88,861	—	88,861	—	88,861
負ののれん償却額	744	—	917	78	1,740	—	1,740
利息及び配当金収入	180,756	96,729	723,675	1,463	1,002,625	△11,498	991,126
支払利息	2,568	109	29,951	1,115	33,744	△11,037	22,707
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	—	—	11,850	△1,030	10,820	—	10,820
持分法適用会社への投資額	—	—	141,417	1,187	142,604	—	142,604
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	105,930	26,646	147,520	9,057	289,155	—	289,155

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△549,318百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額484,857百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント利益の調整額27百万円およびセグメント資産の調整額△434,818百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 当連結会計年度より、従来「金融・その他事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ソリューション・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,640円27銭	2,885円44銭
1株当たり当期純利益	542円16銭	515円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,055,276	980,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,055,276	980,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,946,421	1,901,699

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,870千株、当連結会計年度1,728千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,030千株、当連結会計年度1,568千株)。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Riser Topco III, LLC他3社の持分の取得

当社は、当社の子会社であるPhiladelphia Insuranceグループ(以下「PHLY社」という。)傘下の保険会社であるPhiladelphia Indemnity Insurance Companyを通じて、カーライルグループのRiser Topco III, LLC他3社の全ての持分を取得することによって、Ignyte Insuranceの米国におけるコレクターカー向けの保険代理店事業を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Riser Topco III, LLC他3社

② 事業の内容

コレクターカーの愛好者を主に顧客とした個人向け自動車保険を取り扱う代理店事業

③ 企業結合を行った主な理由

今後も継続して高い成長性が見込まれている米国コレクターカー向けの保険市場において優れたマーケティング手法および収益性の高い優良な顧客基盤を有しているIgnyte Insuranceと、既にコレクターカー向けの自動車保険の引受を行っているPHLY社とのシナジーを発揮することにより、同保険市場の成長を取り込むことを目的としたものです。

④ 企業結合日

2025年10月31日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑥ 結合後企業の名称

Riser Topco III, LLC他3社

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

PHLY社を通じてRiser Topco III, LLC他3社の持分の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、PHLY社を取得企業と決定しています。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月31日から2025年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 (未払金を含む)	102,829百万円
取得原価	102,829百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	563百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれん

52,613百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	50,829百万円
（うち無形固定資産	42,441百万円）
（うちその他資産	3,499百万円）
負債合計	4,096百万円
（うちその他負債	4,096百万円）

(7) 取得原価のうちののれん以外の無形資産に配分された金額並びにその主要な種類別の内訳及び加重平均償却期間

のれん以外の無形資産に配分された金額	42,441百万円	
（うち販売網価値	33,606百万円	償却期間 20年）
（うち商標権	8,835百万円	償却期間 20年）

2. Agrihedge, Inc. の株式の取得

当社は、米国農畜産物の価格変動リスクソリューション提供会社Agrihedge, Inc.（以下「CIH社」という。）の発行済み株式の全てを取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Agrihedge, Inc.

② 事業の内容

保険代理店業およびデリバティブブローカー業、コンサルティング業を通じた米国農畜産物の価格変動リスクに対するソリューションの提供

③ 企業結合を行った主な理由

CIH社の買収により、フィージビリティのソリューション事業を取り込み収益の源泉の多様化を図ることで、ソリューション事業の推進やボラティリティを抑えながら成長の実現を図るとともに、米国の農業分野において保険以外のリスクソリューション提供機能を獲得することにより、HCC Insurance Holdings, Inc. の農業保険部門のサービス力向上および競争優位性の更なる強化を目的とするものです。

④ 企業結合日

2026年1月30日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Agrihedge, Inc.

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がCIH社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しています。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表の作成にあたっては、企業結合日である2026年1月30日現在の被取得企業の財務諸表を使用したため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金（未払金を含む）	150,004百万円
取得原価	150,004百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,060百万円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれん

73,187百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	111,795百万円
（うち無形固定資産	100,198百万円）
（うちその他資産	5,902百万円）
負債合計	32,148百万円
（うち賞与引当金	3,312百万円）
（うち繰延税金負債	26,538百万円）

(7) 取得原価のうちののれん以外の無形資産に配分された金額並びにその主要な種類別の内訳及び加重平均償却期間

のれん以外の無形資産に配分された金額	100,198百万円		
（うち契約更改権価値	95,501百万円	償却期間	9年）
（うち商標権	2,348百万円	償却期間	10年）
（うちソフトウェア	2,348百万円	償却期間	5年）

(8) 取得原価の配分

企業結合日から連結会計年度末までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2026年3月23日開催の取締役会において、Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社であり、再保険事業の中核会社かつ強固な財務基盤を有するNational Indemnity Companyとの間で、当社への戦略的出資、再保険分野における協働およびM&A等における戦略的提携を柱とする、包括的な戦略的パートナーシップ（以下「本戦略的提携」という。）を実施することを決議しました。本戦略的提携を実施するため、当社は、同日開催の取締役会において、National Indemnity Companyを割当予定先として第三者割当による自己株式処分を行うことを決議しており、2026年4月13日に払込が完了しました。

なお、本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するため、2026年4月から2026年9月の期間に2,874億円を上限とする自己株式の取得を行うことを、2026年3月23日開催の当社取締役会において決議しており、自己株式の処分によって調達する資金は、本自己株式の取得のための資金として充当する予定です。

- (1) 処分期日
2026年4月13日
- (2) 処分株式の種類および数
普通株式48,207,200株
- (3) 処分価額
1株につき5,962円
- (4) 処分価額の総額
287,411,326,400円
- (5) 処分方法
第三者割当による自己株式の処分
- (6) 割当先
National Indemnity Company
- (7) 資金の用途
本第三者割当によって生じる希薄化の影響を抑制するための自己株式の取得

2. 自己株式の取得

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

- (1) 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
130,000,000株（上限）
- (4) 株式の取得価額の総額
2,000億円（上限）
- (5) 取得期間
2026年5月21日から2026年12月23日

4. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	増減率(%)
経常 損益	保険引受収益	6,275,529	6,527,988	252,459	4.0
	(うち正味収入保険料)	5,305,182	5,566,337	261,155	4.9
	(うち収入積立保険料)	44,183	49,240	5,057	11.4
	(うち生命保険料)	586,772	377,246	△209,525	△35.7
	(うち責任準備金等戻入額)	298,594	493,812	195,217	65.4
	保険引受費用	4,993,332	5,278,975	285,643	5.7
	(うち正味支払保険金)	2,765,817	2,883,345	117,527	4.2
	(うち損害調査費)	193,826	198,616	4,789	2.5
	(うち諸手数料及び集金費)	1,018,071	1,090,776	72,705	7.1
	(うち満期返戻金)	143,277	139,351	△3,926	△2.7
	(うち生命保険金等)	671,055	700,988	29,932	4.5
	(うち支払備金繰入額)	196,995	261,282	64,286	32.6
	資産運用収益	1,988,646	1,984,577	△4,068	△0.2
	(うち利息及び配当金収入)	1,000,365	991,126	△9,238	△0.9
	(うち売買目的有価証券運用益)	144,228	141,625	△2,603	△1.8
	(うち有価証券売却益)	842,246	713,298	△128,948	△15.3
	(うち有価証券償還益)	2,014	2,968	954	47.4
	(うち特別勘定資産運用益)	9,496	79,983	70,487	742.3
	資産運用費用	544,633	554,145	9,512	1.7
	(うち有価証券売却損)	295,189	471,809	176,619	59.8
(うち有価証券評価損)	1,113	13,224	12,111	1,088.1	
(うち有価証券償還損)	2,882	2,788	△94	△3.3	
(うち金融派生商品費用)	87,256	36,912	△50,344	△57.7	
営業費及び一般管理費	1,401,394	1,650,600	249,206	17.8	
その他経常損益	135,191	319,786	184,595	136.5	
(うち持分法投資損益)	1,413	10,820	9,407	665.7	
経常利益	1,460,007	1,348,630	△111,377	△7.6	
特別 損益	特別利益	10,354	7,965	△2,388	△23.1
	特別損失	20,089	21,628	1,538	7.7
	特別損益	△9,734	△13,662	△3,927	—
税金等調整前当期純利益	1,450,272	1,334,967	△115,304	△8.0	
法人税及び住民税等	408,421	385,688	△22,732	△5.6	
法人税等調整額	△11,891	△38,217	△26,326	—	
法人税等合計	396,529	347,470	△49,058	△12.4	
当期純利益	1,053,742	987,496	△66,246	△6.3	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,533	7,068	8,602	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,276	980,428	△74,848	△7.1	

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	1,466,014	24.2	15.5	1,587,978	25.0	8.3
海上	248,941	4.1	9.2	256,805	4.0	3.2
傷害	302,634	5.0	3.4	314,995	5.0	4.1
自動車	1,879,013	31.0	5.6	2,016,074	31.7	7.3
自動車損害賠償責任	198,589	3.3	0.6	198,345	3.1	△0.1
その他	1,959,681	32.4	10.0	1,975,915	31.1	0.8
合計	6,054,874	100.0	9.1	6,350,115	100.0	4.9
(うち収入積立保険料)	(44,183)	(0.7)	(3.9)	(49,240)	(0.8)	(11.4)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含みます。）。

正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	1,118,213	21.1	19.9	1,164,949	20.9	4.2
海上	214,399	4.0	11.6	229,958	4.1	7.3
傷害	245,941	4.6	2.8	254,386	4.6	3.4
自動車	1,857,893	35.0	5.0	1,996,573	35.9	7.5
自動車損害賠償責任	200,441	3.8	△4.1	203,527	3.7	1.5
その他	1,668,292	31.4	12.5	1,716,940	30.8	2.9
合計	5,305,182	100.0	10.0	5,566,337	100.0	4.9

正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	472,723	17.1	△4.5	496,698	17.2	5.1
海上	99,361	3.6	7.2	113,046	3.9	13.8
傷害	124,561	4.5	3.7	130,379	4.5	4.7
自動車	1,096,240	39.6	9.0	1,155,352	40.1	5.4
自動車損害賠償責任	162,500	5.9	△0.3	158,888	5.5	△2.2
その他	810,430	29.3	15.4	828,979	28.8	2.3
合計	2,765,817	100.0	7.3	2,883,345	100.0	4.2

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	443,876	458,193	14,317	157,375	159,520	2,144
	外国証券	20,641	20,839	197	36,324	36,862	538
	小計	464,518	479,033	14,514	193,700	196,383	2,683
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	2,506,881	1,905,881	△601,000	2,743,842	1,831,715	△912,126
	外国証券	28,964	24,925	△4,039	14,870	9,663	△5,206
	小計	2,535,846	1,930,807	△605,039	2,758,712	1,841,379	△917,333
合計		3,000,365	2,409,840	△590,524	2,952,413	2,037,763	△914,649

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	44,799	45,267	468	—	—	—
	小計	44,799	45,267	468	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,985,819	1,268,010	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091
	小計	1,985,819	1,268,010	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091
合計		2,030,618	1,313,278	△717,339	1,225,828	700,736	△525,091

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	1,593,169	1,543,581	49,588	193,455	190,304	3,151
	株式	2,097,133	317,983	1,779,150	1,828,649	224,514	1,604,135
	外国証券	2,458,071	2,141,650	316,420	3,848,594	3,365,308	483,285
	その他(注)2	1,290,782	1,241,548	49,234	2,058,444	1,983,061	75,382
	小計	7,439,157	5,244,763	2,194,393	7,929,143	5,763,188	2,165,955
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	1,307,792	1,378,980	△71,187	2,029,556	2,173,973	△144,416
	株式	7,678	8,271	△593	1,844	1,955	△110
	外国証券	4,252,586	4,660,677	△408,090	3,670,890	3,982,056	△311,166
	その他(注)3	1,741,547	1,868,291	△126,743	1,868,945	1,954,989	△86,044
	小計	7,309,604	7,916,219	△606,614	7,571,236	8,112,975	△541,738
合計		14,748,762	13,160,983	1,587,778	15,500,380	13,876,163	1,624,216

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,275,976百万円、取得原価1,227,237百万円、差額48,739百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額2,041,167百万円、取得原価1,966,804百万円、差額74,362百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,486百万円、取得原価5,486百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,734,649百万円、取得原価1,861,282百万円、差額△126,633百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額6,029百万円、取得原価6,029百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,856,084百万円、取得原価1,941,633百万円、差額△85,548百万円)を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,817百万円(うち、株式158百万円、外国証券618百万円、その他4,040百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について17,759百万円(うち、公社債9,451百万円、株式57百万円、外国証券2,641百万円、その他5,608百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,072百万円(うち、株式1,064百万円、外国証券8百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。